（様式１）

主 任 技 術 者 兼 務 届

令和　　年　　月　　日

伊　那　市　長　　様

住　所

受注者　商号又は名称

代表者 印

次のとおり、建設業法施行令第２７条第２項の規定に基づき、同一の専任の主任技術者を兼務することとしたいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 主任技術者氏名 |  |
| 主任技術者連絡先 | 通常： | 緊急時： |
| 新たに兼務する工事 | 工 事 名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工 期 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| 請負代金額 |  円 |
| 発注機関名及び担当部署 |  |
| 監督員氏名 |  |
| 備 考 |  |
| 既に主任技術者となっている工事 | 工 事 名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工 期 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |
| 請負代金額 |  円 |
| 発注機関名及び担当部署 |  |
| 監督員氏名 |  |
| 備 考 |  |
| 主任技術者兼務期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで |

**兼務の条件**

|  |
| --- |
| １ 密接な関係について |
| □（1）工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事 |
| □（2）施工にあたり相互に調整を要する工事 |
| **具体的理由を記入**   |
| ２ 工事現場の相互の間隔が１０km程度である **（約 km）** |
| ３ 工事の数は専任が必要な工事を含む２件である |
| ４ いずれの工事でも監理技術者ではない |
| ５ 専任の要否 |
| □（1）いずれも専任（請負代金額が４，０００万円以上）を要する工事 |
| □（2）いずれか一方が専任を要する工事 |

（注） １の□のいずれかにレを記入し、具体的理由を必ず記入してください。

 ２に工事現場の相互の間隔を記入してください。

 ５の□のいずれかにレを記入してください。